

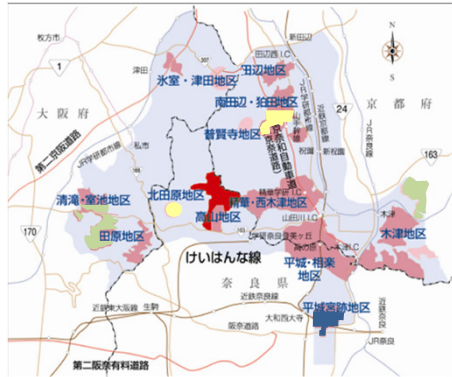
関西文化学術研究都市『高山地区第2工区』の早期事業化に向けた支援

【担当省庁】国土交通省

生駒市における取組

<クラスター整備の状況>

関西文化学術研究都市の範囲と各クラスター整備状況図



出典：独立行政法人都市再生機構資料より作成

- ・クラスターは全12地区
- ・生駒市域・・・「高山地区」「北田原地区」の2地区
- ・高山地区第1工区・・・国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学が立地
- ・高山地区第2工区(288ha)・・・未整備
- ・北田原地区・・・未整備
- ・学研都市の中心に位置しながら他のクラスターとの連携が図られていない。
- ・計画道路清滝生駒道路(国道163号・学研都市連絡道路)の早期開通は、高山地区や北田原地区の整備促進につながる。

【URの事業中止決定以降の生駒市の主な取り組み】

- H28.3 生駒市がUR都市機構所有地(約160ha)を取得
- H30.11 1,000人を超える地権者の組織化『地権者組織の設立』
- R 3.10 奈良先端科学技術大学院大学と包括連携協定締結
- R 4.1 事業アドバイザー及び立地等検討企業を募集
 - ・4 事業アドバイザー(4者)、立地等検討企業エントリー(現在14者)
- R4.6 目指すまちづくりの方針『学研高山地区第2工区マスタープラン』策定
- R 4.11 事業化に向けた推進体制の構築『事業推進会議』の設置
 - (学識経験者、学研推進機構、UR都市機構、奈良県、生駒市、国(オブザーバー))
- R 5.5 先行開発地区 南エリアまちづくり協議会設立
 - 以降 公民連携による段階的な事業化推進

学研高山地区第2工区マスタープラン(R4.6策定)

<まちづくりのテーマ>

奈良先端大学を中心に産学官民の連携による
“オープンイノベーションを創出”するまちづくり

～最先端と自然・文化が共生する新たな時代の都市に向かって～

<土地利用の方針>

〇バブル期の「住宅を中心とした土地利用」からポストコロナ時代のデジタル田園都市国家構想に対応した「産業施設等を中心とした土地利用」に転換



- 自動運転や遠隔医療、スマート工場など、DX時代に応える最先端のスマートシティを実現(奈良先端大との連携)
- 隣接の大規模変電所や災害リスクの少ない好立地を活かしたデータセンターの中核拠点形成

〇産業系施設をはじめ、文化・教育、商業・業務施設など、様々な機能が集積し、多様なニーズに応えられる「多機能複合市街地」の整備を図る。

■課題

- ・288haもの広大な面積の早期事業化
- ・起伏の激しい地形の造成に要する多額の費用
- ・民間事業者の参画、事業リスクを軽減した段階的な整備
- ・地権者にとって、リスクの低い事業スキームの構築



<現在の取組み>

- 国の学研都市建設基本方針や県の建設計画等上位計画の変更に向け相談中
- 先行開発地区 南エリア基本計画の作成中
- 立地等検討企業の随時募集

国にお願いすること

- ・都市再生整備計画事業(産業促進区域支援型)における、国策的プロジェクトとしての位置づけ
- ・まちづくりの核となる国の施設誘致等(首都機能のバックアップ施設など)
- ・関西文化学術研究都市建設促進法に係る手続きの円滑な推進